

## 記録：第 339 回海外邦人安全対策連絡協議会

10月12日、「第339回海外邦人安全対策連絡協議会」を開催したところ、概要につき以下のとおり。主な議題は邦人のインドネシア帰還状況、ワクチン接種状況、新規感染状況など。

### 1. 冒頭

(大使館総括公使)

新型コロナ状況はますます落ち着いてきており、国際的な往来に関して制限緩和措置が取られるようになってきた。すでに、日本政府承認のワクチンを接種した日本人に対しては、日本入国の際に必要な3日間の隔離期間や14日間の自宅待機期間に対して短縮の緩和措置が適用されている。しかしながら日本政府未承認のワクチン接種者がインドネシアから日本へ入国する場合にはこれらの緩和措置は適用外である。改善を要望する声も多いことから、どの程度多くの方々が日本政府承認以外のワクチンを接種されているのか実態を把握し、当地の要望を政府本省側に伝えたい。情報共有にご協力をいただきたい。

(大使館政務部書記官)

先月中旬に東南アジア所在の一部の日本大使館から自爆テロの脅威の高まりに関する注意喚起が発出された。在インドネシア大使館からは発出はしていないが、これは当地が安全であるあるいは状況が改善したというわけでないことに注意をいただきたい。以前までと状況が変わりがないから注意喚起を出していないということである。インドネシアにいる限りテロの脅威はゼロではない。従来どおり、警察や治安機関そして教会といったテロの対象となりやすい施設には不必要に近づかないよう注意いただきたい。

なお来週日本へ帰国することとなり今回の海安協が最後となる。3年3か月邦人の皆様が安心して生活できるよう取り組んできたつもりである。皆様のご協力に感謝する。

### 2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(大使館警備班書記官)

今回は幸い被害には至らなかったがひったくり事件1件を報告する。土曜日の午前11時、ジャカルタ中央のスティアブディ地区スディルマン通り沿いの歩道で発生した。邦人が歩道を南向きに歩いていたところ、後ろから近づいてきたバイクが追い越しざまに携帯電話をひったくろうとした。後ろからバイクの音がしたためとっさに警戒体勢を取ったことで幸い被害には至らなかった。同様の被害は昨年12月にも発生していることから、同所付近を通られる方にはご注意ください。当地ではひったくり事件が多く、最近の被害は携帯電話が多い。特にバイク乗りには注意いただきたい。普段からお願いさせて頂いているが、外出時歩く際には、バッグは車道から反対側に持つ、携帯電話は極力触らないといった点に御留意いただきたい。

また、最近では、東部工業団地でデモが発生しているようである。現在のところ大規模なデモは行われていないが、今月20日はジョコウィ大統領就任7周年目という節目でありデモの可能性もある。大規模なデモ等が発生する場合には当館からも注意喚起させて頂くが、自身でもニュースを確認するなど情報収集に努めていただきたい。

### 3. 新型コロナウイルスをめぐる状況

(大使館医務官)

新型コロナの新規感染者が減っており感染は落ち着きつつある。今年7月ごろに比べて、PCR検査実施数は3分の1に減少した。30-40%であった陽性率も1%以下になる日も出てきた。死者の数も1日あたり100人を下回ることが多くなっている。新規感染者の減少とワクチン接種による重症化事例の減少が理由とみられる。落ち着いてきたとは言え安心はできない。以前のように再拡大する可能性がまだある。備えは怠らないように願いたい。

中国製ワクチンの効果についていくつか情報が明らかになっている。接種をすれば重症化しないという点での効果は確実と考えてよい。従い接種することの意味はある。なお中国国内では多くの人々が接種を受けて6か月を経過していることもあり、3回目の接種を打つ是非について議論が出ているようだ。また抗体価を測定してワクチンを再接種するかどうかという議論もあるが、抗体価によって追加接種の必要性を判断するのは難しいと考えている。

### 4. 各社・機関からの状況報告

(企業からの報告)

109名の駐在員の中で中国製ワクチン接種者は5名。現在78名がインドネシアにおり、日本にいる残りの駐在員も10月末までにはインドネシアに帰還する。帯同家族は現時点で3家族6名だが、1か月後には20-30名程度になる見込み。新規感染者はいない。

(企業からの報告)

中国製ワクチン接種を受けた駐在員はいない。日本でのワクチン接種組第1陣はすでにインドネシアに帰還済で今月末に第2陣が戻る。帯同家族はITAS保有者はインドネシアにもどっている。新規帯同家族のビザは11月ごろ準備予定。

(企業からの報告)

現地法人の駐在員・出向者約45名中11名が中国製ワクチン接種者。日本に一時帰国していた駐在員・出向者約30名と家族約30名が9月初めから順次インドネシアに帰還中。10月末までにはほぼ9割が帰還する見通し。新規感染者の報告はない。

(企業からの報告)

中国製ワクチンの接種者は5-6名で日本人駐在員の1割程度。日本に帰国していた者はほぼインドネシアに戻っており、10月末までには全員帰還する予定。新規感染者はなし。ナショナルスタッフのワクチン接種はグループ全体で8割以上が完了。

(企業からの報告)

日本人駐在員10名で中国製ワクチン接種者はいない。10名とも1回目接種終了、うち8名が2回接種も完了。新規感染はゼロ。

(企業からの報告)

駐在員6名のうち中国製ワクチン接種はゼロ。新規感染者はいない。

(企業からの報告)

駐在員9名のうち1名が中国製ワクチン接種者。駐在員全員がインドネシアに帰還済。10月に1家族が渡航予定。新規感染者はゼロ。

東部工業団地では PPKM がレベル 3 で一部がレベル 2 になっている。一部の企業でデモが発生している。内容はオムニバス法関連など。今後増えてくる可能性がある。

(企業からの報告)

駐在員 7 名のうち中国製ワクチン接種者はいない。交代で帰国していた日本人 2 名が間もなくインドネシアに戻る。新規感染者はいない。

(企業からの報告)

駐在員 9 名のうち中国製ワクチン接種者はゼロ。日本に帰国していた駐在員 6 名とその家族は 9 月中にインドネシアに戻った。現在第 2 陣が日本に帰国中。新規感染者はゼロ。

(企業からの報告)

日本からの派遣者は 22-23 名で中国製ワクチン接種者は 1 名。ナショナルスタッフ全体でワクチン接種者は 7 割、そのうち 8 割がシノバック、2 割がアストラゼネカ。

(企業からの報告)

駐在員 47 名、家族 14 名で、そのうち中国製ワクチンを接種したのは約 8 割。残りの者は 7-8 月の特別便等で帰国してファイザーを接種した。ゴトンロヨンの接種時期が 6 月第 1 週と早く、ほかに代替策もなかったことが中国製ワクチン接種者の比率が高い理由である。駐在員、帯同家族のビジネスビザ、滞在ビザが許可されてきている。9 月以降 12 月までに駐在員 5 名、6 家族が渡航する予定。

インドネシア入国の際の 8 日間の強制隔離を 5 日間に短縮する話があると聞いている。バリ島を対象とする観光省主導の案とも聞いているが、ジャカルタにも適用されるよう希望する。強制隔離期間が長い場合エンジニアがインドネシアに来ることが難しい。

(企業からの報告)

駐在員 28 名のうち中国製ワクチン接種は 10 名。駐在員全員が 2 回の接種を完了している。駐在員は今月中に全員がインドネシアに帰還。帯同家族は数家族が年内に渡航予定。新規感染者は 9 月 10 名、10 月ゼロ。邦人の感染者はいない。

(企業からの報告)

駐在員 25 名のうち中国製ワクチン接種者はゼロ。現在 5 名が一時帰国中。この 5 名をもって全員接種完了。ローカルスタッフはほぼ全員が接種済。

(企業からの報告)

駐在員 50 名強であるが 1-2 名を除く全員が中国製ワクチンを接種している。新規感染者については週に 1 名発生するかしないかという程度で落ち着いている。

(企業からの報告)

ジャワ島の 40 名の駐在員の 8 割以上が中国製ワクチンを接種済。スマトラ所在の事業会社に 20 名の日本人がいるがこちらは全員日本で接種している。あわせて合計 60 名のうち 30 名強が中国製ワクチン接種者となる。なお 10 月 2 日に日本へ帰国した際、搭乗した乗客のうち 3 割程度が強制隔離されたものと推察する。

日本への退避帰国者は全員がインドネシアに帰還済。家族も半分程度が戻り、出張

者も入ってきている。事業運営の正常化が始まっている。

(企業からの報告)

駐在員 70 名程度のうち 2-3 名が中国製ワクチン接種者。日本に退避帰国していた者も 10 月初めにインドネシアに戻ってきている。新規赴任者も着任している。家族については先週帯同許可方針が出た。11 月以降順次インドネシアに渡航してくることになる見通し。新規感染者はナショナルスタッフが 3 名程度とかなり落ち着いてきた。

(企業からの報告)

駐在員 5 名のうち全員が中国製ワクチンの接種を受けている。グループ内の銀行にいる 15 名の日本人も全員が中国製ワクチン接種者。帯同家族については渡航を認めていなかったが、今後戻す方向で協議中。

(企業からの報告)

グループで 30 名弱の駐在員のうち中国製ワクチン接種者は 2 名。新規感染者はナショナルスタッフ 2 名。帯同家族の渡航は先月から許可しており順次インドネシアに戻ってくる予定。

(企業からの報告)

駐在員 90 名弱のうち、中国製ワクチン接種者は 1-2 名。日本に退避帰国した 70 名は 10 月初めまでには全員が帰還した。帯同家族の帰還について日本本社と協議中。許可が出れば年内に 5-6 家族が戻る見通し。新規感染者はグループ全体でも数件程度。

(企業からの報告)

駐在員 20 名は全員が日本でワクチン接種を済ませ 9 月末までに帰還している。帯同家族 2 家族が到着済。残りの 2 家族は渡航時期を検討中。新規感染者はゼロ。

(企業からの報告)

駐在員 3 名のうち中国製ワクチン接種者は 1 名。新規赴任者が今月末入国予定で準備中。新規感染者はいない。

(団体からの報告)

日本人 2 名体制のうち 1 名が中国製ワクチン接種者。人の動きはない。新規感染者はゼロ。

(JICA)

データが手元にないが、数名から中国製ワクチン接種を受けていると聞いているので、全体としては職員、技術協力員、家族の合計 90 名のうち 1 割程度が中国製ワクチン接種を受けているのではないか。日本への一時帰国勧奨を終了したことにより、関係者は徐々にインドネシアに帰還している。新規感染者はゼロ。

(JETRO)

日本からの派遣員 9 名中、3 名が中国製ワクチンを接種。日本への一時帰国者は全員がインドネシアに戻っている。新規感染者はゼロ。

(国際交流基金)

日本人スタッフ 35 名のうち中国製ワクチン接種者は 1 名。日本に帰国していたスタッフは現時点 3 割程度がインドネシアに帰還している。残りのスタッフも今後 10 月末にかけて戻る予定。新規感染者はゼロ。

(チカラン日本人学校)

教職員、家族の日本人 23 名のうち 20 名が中国製ワクチン接種者。ナショナルスタッフ含め 35 名中、34 名がワクチン接種を完了した。新規感染者はいない。

(ジャカルタ日本人学校)

教職員、家族 63 名のうち 29 名が中国製ワクチン接種者。未接種は 2 名。11 月に新規着任を予定。新規感染者はゼロ。

## 5. 質疑応答

(企業からの質問)

新規ビザの申請にあたり、無犯罪証明書の提出が追加された。他の国でも同様の条件があることは承知しているが、取得に時間と費用も掛かる。今まで必要なかったこともあり、機会があればインドネシア側に配慮を求めていただけないか。

(大使館領事部長)

無犯罪証明書を本邦で入手するには 3 週間程度の時間がかかるため、時間と費用面で企業の追加的な負担になると認識している。当館からもインドネシア法務人権省に問合せと日本での無犯罪証明書の取得手続きを説明しているところであり、何らかの改善策が取れるか検討する、との反応を得ている。

(企業からの質問)

タンジュンプリオクで日本人もワクチン接種が受けられることになったが、今後ブースター接種が認められることになった場合、すでに日本で接種を受けたものが接種を受けることは可能か。

(大使館領事部長)

現状、インドネシアでは、3 回目接種（ブースター接種）は医療従事者向けに限定的に実施されているものであり、現段階でそれ以外の人（日本人はじめ外国人含む）が受けることはできない。新しい展開があればお知らせする。  
なお、海外で日本政府承認以外のワクチン（例 中国製ワクチン）を接種済の邦人が、日本への一時帰国時に、羽田・成田の特設会場にてファイザーやアストラゼネカのワクチン接種を申し込めるようになった。ただし予約当日に接種会場で医師の問診で最終的に判断される由。一時帰国時の接種は来年 1 月上旬で終了する予定となっているのでご留意ありたい。

次回海安協は 2021 年 11 月 9 日（火）に開催予定。